

(個人用)

行政視察等報告書（個人用）

令和 7年 10月 15日

知立市議会議長 様

報 告 者	那須幸子
日 時	令和7年10月9日～10日
視察（研修）場所	ライトキューブ宇都宮
目 的	第87回 全国都市問題会議
<p>【概 要】</p> <p>第87回 全国都市問題会議</p> <p>テーマ成熟社会の都市のかたち ～コンパクトで持続可能なまちづくり～</p> <p>1日目 10月9日(木)</p> <p>◇開会式</p> <p>◇基調講演 人口減少・成熟時代の都市とまちづくり ～人口減少・成熟社会のデザイン 京都大学名誉教授 広井 良典 氏</p> <p>○人口減少社会と成熟社会の捉え方 日本の人口は2008年をピークに減少局面に入り、2100年には約6,300万人にまで減少すると推計されている。 こうした人口動態の変化は一過性の問題ではなく、社会構造そのものの転換を意味しており、成熟社会にふさわしい新たな価値観と都市像が必要とされている。</p>	

成熟社会においては、GDPなどの経済指標だけでは測れない「幸福度」「ウェルビーイング」「持続可能性」といった視点が重要であり、荒川区の幸福度指標など、地域の豊かさを可視化する先進的な取組が紹介された。

- 地域の価値を再発見する視点人口減少社会では、「ないもの探し」ではなく、「あるもの探し」が重要である。

地域固有の資源や魅力を見つめ直し、ポジティブな価値として磨き上げていくことで、人口減少下においても地域の活力は維持・向上し得ることが示された。

特に若い世代において、ローカル志向や地域への関心が高まっている現状が紹介され、Uターン・Iターンを含めた地域回帰の動きは、今後の地域政策において重要な視点であるとされた。

- AIを活用した将来シミュレーションと政策提言

講演では、AIを活用した将来シミュレーションにより、日本社会の将来像を複数のシナリオとして分析した研究が紹介された。

その結果、都市への一極集中が進む「都市集中シナリオ」と、地域に人や機能が分散する「地方分散シナリオ」では、出生率、健康寿命、幸福度などに大きな差が生じることが示された。

地方分散型の社会を実現するためには、公共交通の充実、再生可能エネルギーの活用、地域コミュニティの再構築など、総合的かつ継続的な政策対応が必要であることが強調された。

- コンパクトシティと歩いて暮らせるまちづくり

ヨーロッパの事例をもとに、歩いて楽しめる都市空間、車に依存しないコンパクトなまちづくりの重要性が示された。

高齢者や子育て世代、障がいのある方にとっても暮らしやすい都市構造は、福祉、環境、経済の面で相乗効果を生み出すことが指摘された。

また、日本の地方都市における中心市街地の空洞化や商店街の衰退についても触れられ、地域に根差した商業や交流の場を再生していく必要性が示された。

- 多極分散型社会への転換

今後の日本社会は、一極集中ではなく、多極分散型の国土・都市構造へと転換していくことが望ましいとされた。

各地域がそれぞれの特性を生かし、適度に集約された「小さな拠点」を形成することが、脱炭素社会やウェルビーイングの向上にもつながる。

## ◇主報告 人口減少社会に対応する都市の構造改革

～100年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成～  
栃木県宇都宮市長 佐藤 栄一 氏

### ◦宇都宮市の都市構造と課題認識

宇都宮市は、北関東の中核都市として発展してきた一方、人口減少・少子高齢化の進行により、中心市街地の活力低下、郊外部の拡散、市街地密度の低下といった課題に直面している。

従来の都市拡大型のまちづくりでは、公共交通の空洞化やインフラ維持コストの増大を招くことから、都市構造そのものを転換する必要性が強調された。

### ◦ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）の考え方

宇都宮市が掲げる「ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）」とは、単に都市機能を一極集中させるものではなく、複数の拠点を形成し、それらを公共交通で結ぶ都市構造である。

中心市街地に加え、地域ごとの生活拠点を明確化し、居住、医療、福祉、商業、行政などの機能を集約することで、市民が日常生活を身近な範囲で完結できるまちを目指している。

### ◦持続可能なまちづくりに向けた取組

人口減少社会においては、都市の「量」ではなく「質」を高めることが重要であり、宇都宮市では早い段階から将来を見据えた都市構造改革に取り組んできた。

立地適正化計画の策定をはじめ、公共交通を軸とした居住誘導や都市機の都市像を共能誘導を進め、市民と将来有しながら、計画的かつ段階的にまちづくりを進めている。

### ◦NCCを土台とした「スーパー・スマートシティ」構想

NCCを基盤として、宇都宮市は「スーパー・スマートシティ」の実現を目指している。

これは、

- ・地域共生社会
- ・地域経済循環社会
- ・脱炭素社会

の三つを柱とし、\*\*「人づくり」と「デジタル技術」\*\*を原動力に、人口

減少下においても持続的に発展する都市モデルを構築する取組である。

◦人・モノ・情報が行き交う地域経済循環

NCCにより人の流れを創出し、地域内での消費や産業活動を活性化させることで、地域経済の好循環を生み出すことを目指している。

スタートアップ支援や新産業の創出、地元企業の成長支援を通じて、都市の自立性を高める取組が進められている。

◦脱炭素社会とデジタルの活用

公共交通の利用促進やEVの導入、エネルギーの地産地消などを通じて、脱炭素社会の実現にも積極的に取り組んでいる。

また、デジタル技術の活用により、行政サービスの高度化や市民の利便性向上を図るとともに、デジタルデバイド対策にも力を入れている。

◦100年先を見据えた都市経営

人口減少や成熟社会は「衰退」を意味するものではなく、都市の質を高め、人にやさしいまちへ転換する機会である。

佐藤市長は、NCCを軸とした都市構造改革により、

市民が安心して暮らし続けられ、100年先も発展し続ける都市の実現を目指す考えを示した。

◇一般報告

○「縮充」発想による公共施設マネジメント

東洋大学国際PPP研究所 シニアリサーチパートナー 南学氏

◦成熟社会における公共施設マネジメントは「縮充」で

本報告では、人口減少・少子高齢化の進行および厳しい財政状況を背景に、従来の拡大型公共施設整備からの転換として、「縮充（しゅくじゅう）」の考え方に基づく公共施設マネジメントの必要性が示された。

「縮充」とは、単に施設総量を削減する「縮小」ではなく、施設の量を適正化しつつ、機能やサービスの質を高めることにより、持続可能な公共サービスの提供を図るものである。

多くの自治体では、建設後40～50年を経過する施設が増加し、今後大規模な更新時期を迎えることから、維持更新費の急増が見込まれている。このような状況において、従来と同様の建替えを継続することは困難であり、施設の再編・統合・複合化を含めた戦略的な見直しが不可欠であると

された。

特に重要な視点として、「施設単体」ではなく「機能単位」で再編を検討する必要性が示された。図書機能、子育て支援機能、集会機能、福祉機能などを複合的に配置することで、利用効率の向上と運営コストの削減を図ることが可能である。

◦包括的施設保守点検や維持管理業務の包括委託により、施設の状態を把握し、計画的な修繕・更新を進めることの重要性も示された。データに基づく施設管理を行うことで、財政負担の平準化と安全性の確保を両立できるとされた。

◦官民連携の活用についても言及があり、指定管理者制度の高度化、PFIの導入、民間提案制度の活用などにより、民間のノウハウを取り入れながら施設価値の向上を図ることが可能であると示された。

公共施設マネジメントを推進するためには、

- ・長期的財政見通しに基づく計画策定
- ・数値目標の明確化
- ・住民との丁寧な合意形成
- ・首長および議会のリーダーシップ

が重要であるとまとめられた。

## ○都市縮小時代の持続可能なまちづくり

～人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松～

香川県高松市長

大西 秀人氏

◦都市縮小時代に直面する課題認識

全国の地方都市と同様に、高松市においても人口減少や高齢化が進行し、中心市街地の空洞化、商店街の衰退といった課題が顕在化していた。

特に丸亀町商店街では、郊外大型店の進出や来街者の減少により、このままでは「消滅するのではないか」という強い危機感が地域に広がっていた。

こうした状況は、従来の拡大型・ハード中心の都市整備の限界を示すものであり、都市の「量」から「質」への転換が不可欠であるとの認識が示された。

◦丸亀町商店街再生の背景と特徴

丸亀町商店街の再生は、行政主導でも民間任せでもなく、住民・商業者・

地権者・行政が一体となった地域主体の取組として進められた点が大きな特徴である。

再生の過程では、街区単位での再開発、商業機能に加え、住宅、医療、子育て支援など生活機能の導入歩いて楽しめる空間づくりが行われ、「買い物場」から「暮らしの場」へと都市空間の質的転換が図られた。

#### ◦行政の役割と官民協働

行政は前面に立って主導するのではなく、\*\*地域の主体的な取組を支える「伴走型のパートナー」\*\*として関与した。

都市計画、補助制度、規制緩和などの制度面で後方支援を行い、民間の創意工夫が最大限発揮される環境づくりに努めた点が強調された。

また、地権者間の合意形成や利害調整においては、行政が中立的立場で関与することにより、長期的な信頼関係の構築につながったことが示された。

#### ◦成果と得られた教訓

丸亀町商店街の再生は、単なる施設整備にとどまらず、人の流れやにぎわいの回復、まちへの誇りや愛着の醸成といった目に見えにくい価値の再生にもつながった。

この取組から得られた教訓として、

- ・ビジョンの共有
- ・小さな成功体験の積み重ね
- ・行政の柔軟で継続的な関与

の重要性が示された。

#### ◦都市縮小時代における持続可能なまちづくり

都市縮小時代においては、「完成」を目指すのではなく、社会状況の変化に応じて常に再構築し続ける都市が求められる。

丸亀町商店街の事例は、人口減少下においても、地域の主体性と官民協働により、都市の自立性と持続可能性を高めることが可能であることを示す好事例である。

### ○次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり

早稲田大学

森本章倫氏

#### ◦都市縮小時代に直面する課題認識

全国の地方都市と同様に、高松市においても人口減少や高齢化が進行し、

中心市街地の空洞化、商店街の衰退といった課題が顕在化していた。特に丸亀町商店街では、郊外大型店の進出や来街者の減少により、このままでは「消滅するのではないか」という強い危機感が地域に広がっていた。こうした状況は、従来の拡大型・ハード中心の都市整備の限界を示すものであり、都市の「量」から「質」への転換が不可欠であるとの認識が示された。

◦丸亀町商店街再生の背景と特徴

丸亀町商店街の再生は、行政主導でも民間任せでもなく、住民・商業者・地権者・行政が一体となった地域主体の取組として進められた点が大きな特徴である。再生の過程では、街区単位での再開発商業機能に加え、住宅、医療、子育て支援など生活機能の導入歩いて楽しめる空間づくりが行われ、「買い物の場」から「暮らしの場」へと都市空間の質的転換が図られた。

◦行政の役割と官民協働

行政は前面に立って主導するのではなく、\*\*地域の主体的な取組を支える「伴走型のパートナー」\*\*として関与した。都市計画、補助制度、規制緩和などの制度面で後方支援を行い、民間の創意工夫が最大限発揮される環境づくりに努めた点が強調された。また、地権者間の合意形成や利害調整においては、行政が中立的立場で関与することにより、長期的な信頼関係の構築につながったことが示された。

◦成果と得られた教訓

丸亀町商店街の再生は、単なる施設整備にとどまらず、人の流れやにぎわいの回復、まちへの誇りや愛着の醸成といった目に見えにくい価値の再生にもつながった。この取組から得られた教訓として、

- ・ビジョンの共有
- ・小さな成功体験の積み重ね
- ・市民参加による「自分ごと化」
- ・行政の柔軟で継続的な関与の重要性が示された。

◦都市縮小時代における持続可能なまちづくり

都市縮小時代においては、「完成」を目指すのではなく、社会状況の変化に応じて常に再構築し続ける都市が求められる。

丸亀町商店街の事例は、人口減少下においても、地域の主体性と官民協働により、都市の自立性と持続可能性を高めることが可能であることを示す好事例である。

2日目 10月10日(金)

◇パネルディスカッション

○成熟社会の都市のかたち

～コンパクトで持続可能なまちづくり～

◎コーディネーター

埼玉大学院人文社会科学研究所教授

内田 奈芳美氏

◦成熟社会における都市の価値として、「歩いて楽しいまち」「人が自然に滞在し、関わる公共空間」の重要性が示された。

人口減少社会においては、単に都市機能を集約するだけではなく、人々が歩くこと自体を楽しみ、偶然の出会いや交流が生まれる「パブリック・ライフ」を都市の中でいかに育てるかが、コンパクトシティの質を左右する重要な要素であるとされた。

具体例として、さいたま市大宮駅周辺におけるUDCO（アーバンデザインセンター大宮）の取組が紹介された。

道路予定地や公共空間を活用した「ストリート・テラス」や植栽・ベンチの設置などにより、人が自然と滞在し、活動したくなる空間を段階的に創出してきたことが報告された。

また、空間整備そのものよりも、「誰が、どのように関わるか」が重要であり、ストリートデザインスクールなどを通じて市民や事業者が公共空間の担い手として育つ仕組みづくりが、持続可能なまちづくりにつながることを強調された。

◦まとめとして、

パブリック・ライフは自然発生するものではなく、

人の関わりを引き出す「きっかけ（フック）」を丁寧に設計すること、そして「人への投資」を継続することが、成熟社会における都市再生の鍵であるとの示唆が示された。

## ◎パネリスト

○(株)みちのりホールディングス代表取締役社長グループ CEO

(兼)関東自動車(株)代表取締役社長 吉田 元氏

- 人口減少や運転手不足が進む中で、地域公共交通をいかに持続可能なものとしていくかについて報告された。  
みちのりグループでは、全国7つの交通グループ会社を横断的に経営し、各社の成功事例を共有しながら改善を進める体制を構築している。公共性と事業性の両立を図り、地域交通の再生モデルを目指している点が特徴である。
- DX・AIの活用  
運行管理の高度化や営業所機能の集約、AI オンデマンド交通の導入などにより、生産性向上と安全性確保を両立している。  
茨城県ではBRT専用道でのレベル4自動運転を開始し、将来的な遠隔監視運行を見据えている。
- 脱炭素への取り組み  
宇都宮市ではLRTの再生可能エネルギー運行やEVバスの大量導入を進め、2029年度までに大型路線バスの約7割をEV化する計画である。  
EVバスを蓄電池として活用するエネルギーマネジメント構想も示された。
- 利用促進と地域連携  
地域交通ICカード「totra」の導入により、子どもへの無償配布、運賃上限制度、乗継割引などを実施し、利用促進を図っている。  
観光型1日乗車券の導入により、観光需要を取り込み路線維持につなげている事例も紹介された。
- 人材確保と自治体連携  
運転手不足対策としてスポーツ団体との連携など新たな人材確保策に取り組んでいる。  
また、宇都宮市との協定締結により、LRT延伸を見据えた公共交通ネットワークの構築を共同で進めている。

○まちなか広場研究所主宰

山下 裕子氏

◦成熟社会・人口減少社会において求められる都市の姿として、年齢や身体状況にかかわらず、「出かけていける」「出かけたいたい」と思える日常環境の重要性が提起された。

近年、AI やデジタル技術の進展により利便性は高まる一方、都市に人が集まっても、孤立や分断が進む危うさが指摘されている。

特に高齢期においては、移動のしやすさだけでなく、人と偶然に出会い、関係が生まれる「外出のきっかけ」が都市に備わっているかが重要であるとされた。

講演では、

「必要活動」「任意活動」「社会活動」という視点からパブリック・ライフを捉え、とりわけ 任意活動（目的がなくても外に出たくなる行為）をいかに都市の中で誘発できるかが鍵であると説明された。

○北海道室蘭市企画財政部長

高橋 知規氏

◦室蘭市は、かつて製鉄業を中心に発展し、1971 年には人口約 16 万人を有した工業都市である。しかし、その後の産業構造の転換により人口減少が続き、令和 6 年度末には約 7 万 4 千人まで減少している。こうした急速な人口減少と高齢化を背景に、持続可能な都市構造への転換を目指し、「コンパクトなまちづくり」を推進している。

◦公共施設マネジメントの取組としては、小中学校の統廃合を約 20 年かけて進め、33 校を 15 校へと再編した。合意形成には時間を要したが、先行事例を示しながら丁寧に説明を重ねることで理解を得てきた。また、統廃合後の跡地活用では、住宅開発や子育て世帯向け住宅の誘導などを行い、定住促進と財政効果の両立を図っている。

◦複数の公共施設を集約した複合施設の整備も進めており、図書館と科学館の統合による再整備では、延床面積の削減や維持管理費の縮減、省エネルギー化を実現した。施設名称を「環境科学館」に改めるなど、機能転換と外部支援の活用も意識した取組がなされている。

◦公共施設再編においては、人口減少と財政縮小を見据え、住民と対話を重ねながら前向きな合意形成を図ることが最も重要であると示された。

○鳥取県米子市長

伊木 隆司氏

- 「歩いて楽しいまちづくり」を掲げ、公共交通と歩行者中心の都市構造への転換について報告された。
- 米子市では「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方のもと、立地適正化計画を策定し、中心市街地への機能集約と公共交通の強化を推進している。JR 米子駅周辺の再整備や循環型コミュニティバスの運行により、回遊性と利便性の向上を図っている。
- 郊外では駅周辺開発を進めるとともに、自動運転バスの実証運行に着手し、将来的なレベル4 運行を目指している。公共交通をまちづくりの基盤とし、持続可能な都市構造への転換を進める姿勢が示された。

#### ◇閉会式

##### 【知立市政への反映に向けた課題】

今回の都市問題会議は、成熟社会の都市のかたちをテーマに栃木県宇都宮市で開催されました。

基調講演、一般報告、パネルディスカッションのいずれも大変内容が充実しており、自治体が直面する課題とこれからの方向性について、改めて深く考えさせられる貴重な機会となりました。

特に「コンパクトで持続可能なまちづくり」という考え方は、単なる効率性や集約化ではなく、「人が歩き、出会い、楽しく過ごせる空間をいかにつくるか」という視点で考えることが必要だと強く感じました。公共交通を軸としながら都市機能を適切に配置し、環境にも配慮しつつ、市民の暮らしの質を高めていく。その丁寧な積み重ねこそが、これから求められる姿であると考えます。

また、公共施設の統廃合や交通再編など、決して容易ではない取り組みに対しても、住民との対話を重ね、時間をかけて合意形成を図りながら前へ進めている事、「理解を得る努力を惜しまないこと」の重要性を改めて実感いたしました。

本市におきましても、現在、駅周辺整備をはじめとする将来を見据えたまちづくりを進めております。人口構造の変化、公共施設の適正配置、市街地のにぎわい創出など、本市にも多くの課題があります。効率性だけを

追うのではなく、市民の皆様が安心して暮らし「歩きたくなり、自然と人が集う」——そのような温かみのあるまちづくりを目指していくことが、これからの知立市にとって重要であると感じております。

今回得られた多くの学びを、本市の実情に丁寧に重ね合わせながら、持続可能で、そして市民の皆様が愛されるまちづくりにつなげてまいりたいと思います。

※報告書は視察（研修）場所ごとに作成してください。

報告書は視察（研修）終了後1週間以内に提出してください。